

Title	「新秩序」目指すミャンマーのダイナミズム
Author(s)	吉岡, 孝昭
Citation	国際公共政策研究. 2013, 17(2), p. 29-45
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/27174
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

「新秩序」を目指すミャンマーのダイナミズム*

The Dynamism of Myanmar and the Geopolitical “New Order”**

吉岡孝昭**

Takaaki YOSHIOKA**

Abstract

Major changes are underway in Myanmar, which is geopolitically a place of importance. Until now, due to economic sanctions imposed by the West and chaos both at home and abroad, Myanmar has been left behind by its neighbors in terms of economic development. But “big players” (USA, Western countries, Japan, etc.) which had restricted access to Myanmar began to move with a view to constructing a “new order.” Moreover, in Myanmar, the “people’s fence” (confrontation between the government and ethnic minorities) collapsed gradually through the process of reconciliation. Surely a frontier called Myanmar has just begun to move greatly across space and time towards the world.

キーワード：ミャンマー、ASEAN、新秩序、経済発展、地政学

Keywords : Myanmar, ASEAN, New Order, Economic Development, Geopolitics

* 本稿作成にあたり、佐藤謙理事長、中川幸次理事、大河原良雄理事（以上世界平和研究所）、北岡伸一名誉教授（東京大学）、薬師寺泰蔵名誉教授（慶應義塾大学）、歌川令三客員教授（多摩大学）、出澤敏雄教授（東北大学）、毛里和子名誉教授（早稲田大学）、柳田辰雄教授（東京大学）から有益なご教示を受けたほか、日本・ミャンマー両国の政・官・中央銀行・民・学の各方面の多くの方々や団体の多大なるご支援・ご教示を得たことを記して関係各位に謝意を表したい。また本稿の内容・意見等は、筆者個人に属するものであり、所属組織の見解ではない。なお、含まれる誤謬の一切の責任が著者にあることはいうまでもない。

** 世界平和研究所主任研究員、千葉商科大学大学院客員教授、早稲田大学招聘研究員

1. 序

地政学的に見て、要衝の地であるミャンマーに大きな変化が生じている。これまで、「経済制裁」を課して、この国へのアクセスを抑制していた欧米・日本等という、ビッグ・プレーヤーが新秩序構築を目指して動き出した。

またミャンマー国内では、国境付近に居住する少数民族との和解、政治参加への呼び掛け等により「人垣」(政府と少数民族の対立)が徐々に崩れ、隣接国との交流が盛んになる可能性が出てきた。

このことが、隣接する国々や関係国に大きな影響を与えつつある。まさに、ミャンマーというフロンティアが時空間を超えて世界に向けて大きく動き出したのである。

この背景としては、これまでの欧米の経済制裁¹⁾でこの地域に生じた空白を巧みに利用し、独壇場としてきた中印タイ等に対し、日米欧が経済制裁等を解除し始め、動き出すことで、経済や安全保障上大きな変化が生じることにある。

戦略不在のまま受け身的に対応し、出遅れた日本は、こうした地政学上の動きを捉え、官民が一体となって、能動的にこのゲームに参加する必要がある。

このミャンマーを巡るゲームでは、次の2つの視座を常に持った対応が必要である。第一は、関係国の力学動向である。すなわち、図表1-1にみられるように、日米が今後世界における経済的プレゼンスを減少させる予想がある中で、アジアは成長センターとして存在感を増し、中でも民主主義国のインドが高度成長を続けるだけでなく、西洋的価値観と異なる中国²⁾が、いつの日か米国を

図表 1-1 GDP の各国別推移

	実質 GDP 成長率							世界に占めるシェア (%)			
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	1990年	2010年	2017年	2030年 (推計値)
ミャンマー	7.0	5.5	3.6	5.1	5.3	5.5	5.5	0.01	0.07	0.07	?
アメリカ	2.7	1.9	-0.3	-3.5	3.0	1.7	2.1	26.2	23.0	21.0	17.0
日本	1.7	2.2	-1.0	-5.5	4.4	-0.7	2.0	14.0	8.7	7.1	5.8
アジア(除く日本)	9.9	11.0	7.4	6.6	9.4	7.6	7.1	6.0	16.3	22.2	—
中国	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2	8.2	1.8	9.4	13.5	23.9
ASEAN5	5.7	6.3	4.8	1.7	7.0	4.5	5.4	1.3	2.5	3.5	—
インド	9.5	10.0	6.2	6.6	10.6	7.2	6.9	1.5	2.5	3.1	4.0

(注1) アジア(除く日本)は、中韓+ASEAN+印パ。

(注2) ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

(注3) 世界に占めるシェア2030年(推計値)は、内閣府「世界経済の潮流2010年I」による。

(注4) ミャンマー計数は、2009年以降推計値。2017年は2016年計数。

(資料) IMF「World Economic Outlook Databases (2012年4月版)」、内閣府「世界経済の潮流2010年I」等により作成。

- 1) 国際社会はアウンサンスーチー女史に弾圧を行う軍政に対して厳しい批判を加え、欧米諸国を中心に経済制裁を発動した。これは、アウンサンスーチー女史自らが各国に、軍事政権への経済制裁を求めたこと等が背景にある。
- 2) 胡錦濤総書記は、2012年11月8日に始まった第18回党大会の政治報告で、党幹部の腐敗問題に危機感を示しながらも、決して「旗の色を変えるような邪道を歩まない」と共産党専制路線を強調した。日本経済新聞2012年11月9日。

も追い抜いて世界一になる可能性³⁾を常に念頭に置いて議論することが不可欠である。第二には、この地域に戦略思考で対応してきた中印に、漸く欧米が戦略を持って動き出す中で、戦略不在が目立ち出遅れてしまった日本がいるという構図である。

そこで、本稿では、こうした地政学的に要衝の地にあるミャンマーは、政治、外交、安全保障、経済等にとっての重要性が近年とみに注目されているにも拘らず、これまでの欧米等の経済制裁による情報隔離や、国家統計の質量ともの絶対的不足等から、実態が不明であることが多いため、その解明⁴⁾を図るとともに、地政学的な視点を織り込んだ研究が必ずしも十分でないため、ミャンマーを舞台に新秩序を目指して動く関係国の地政学的なダイナミズムと日本の役割について論ずる。

2. ミャンマーの地政学的位置付け

2.1 中印独壇場時代の終わり

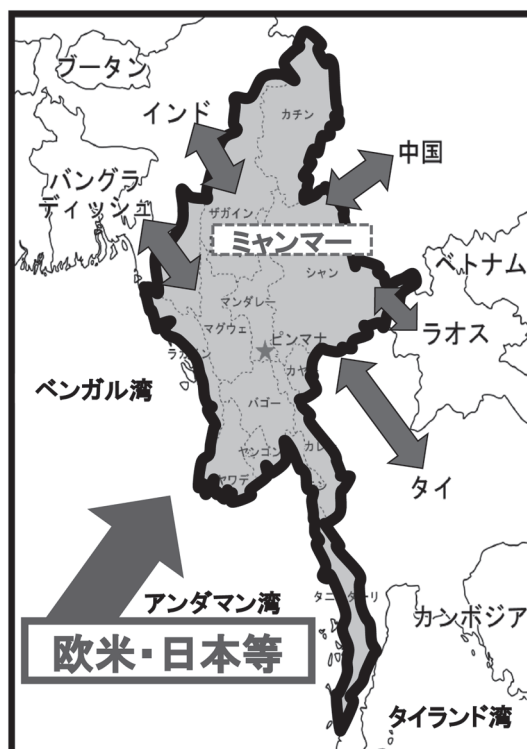
68万 km² (日本の約1.8倍) と東南アジアの大陸部で最大の国土面積を持つミャンマーは、インド、バングラデシュ、中国、タイ、ラオスと国境を接し (5,876km)、中印タイ、そして最近では米国が影響力を強めようと競うなど、地政学的に重要な意味を持っている。

ミャンマーが地政学的に重要なのは、東南アジアと南アジアの結節点にあり、しかも中印両大国の間に位置するところにある (図表 2-1 参照)。事実、欧米諸国の経済制裁後、ミャンマーは、中印タイの独壇場となっていた。

中でも、中国は、ミャンマー経由ルートを確認すれば、マラッカ・ジレンマ⁵⁾が回避可能という画期的な意味を持つ。このためミャンマー西部のラカイン州から中国雲南省までの石油パイプラインや道路建設に注力してきた。

こうした状況下、ミャンマーの民主化の進展に合わせ、日米欧は、①東南アジアでの影響力

図表 2-1 地政学的に重要なミャンマー



(資料)「白地図、世界地図、日本地図が無料」等により作成。

3) 胡錦濤総書記は、2012年11月8日の第18回党大会で、2020年までに「国内総生産 (GDP) と国民1人当たりの収入を10年の2倍にする」と表明し所得倍増の目標を発表した。日本経済新聞2012年11月9日。

4) 実情は大和総研編 (2012) 14頁、吉岡孝昭 (2012) 等にも詳しい。

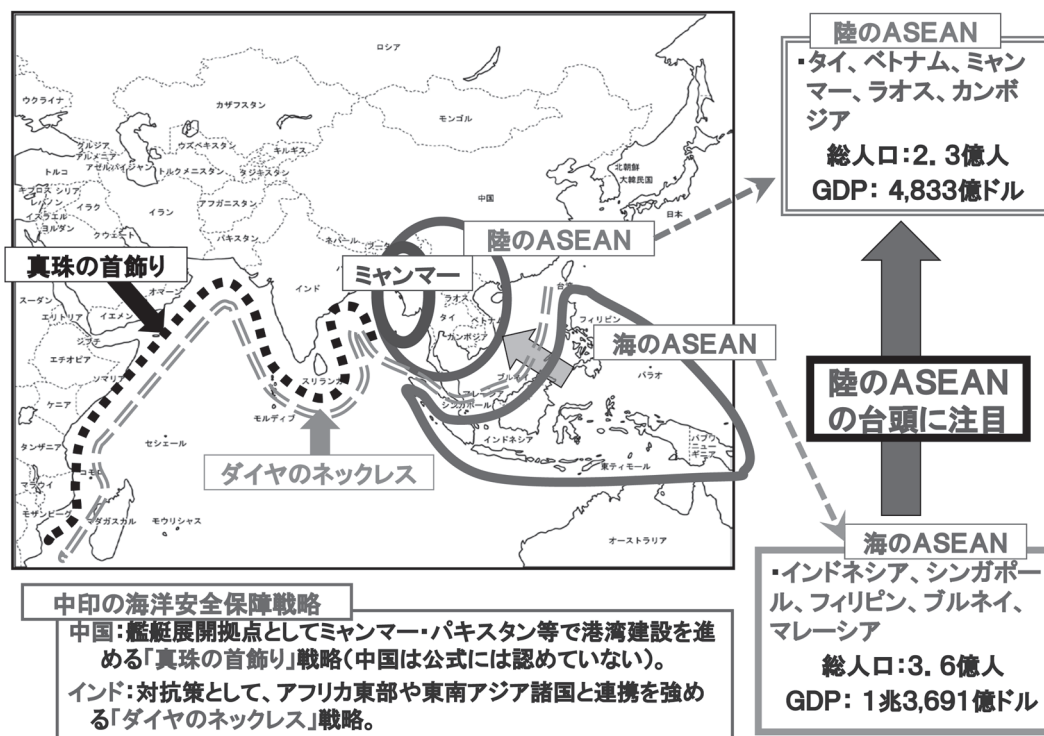
5) 中国を例にとると、石油輸入量の約8割がマラッカ海峡を通じる現状等からくる安全保障上の脆弱性のことをいう。

拡大を目指す中国に対する安全保障上の牽制⁶⁾のほか、②ミャンマーでのビジネスチャンスの確保・拡大（インフラ開発参入⁷⁾、低コストの生産拠点確保⁸⁾、消費市場としてのミャンマー市場への進出⁹⁾等）を目指し、影響力強化に注力中である。

2.2 「海のASEAN」と「陸のASEAN」の交流

ASEANの発展は、戦後、「海のASEAN」（インドネシア、シンガポール、フィリピン、ブルネイ、マレーシア）が中心となって発展を遂げてきた。その後、波及効果等から、「陸のASEAN」（タイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア）の台頭に注目が集まってきた。こうした流れの中で、非同盟社会主義を転換、国を開き、限定つきながら民主化路線を導入しつつあるミャンマーの将来

図表2-2 海にも目を向けるミャンマー



(注) 総人口、GDPは2010年基準(推計値: IMF)。

(資料) 「白地図、世界地図、日本地図が無料」、IMF等により作成。

- 6) 中国は、米欧の経済制裁下、ミャンマーに多額の経済援助を梃子に関係深化を実現させた。今後、ミャンマーで中国が更に発言力を強めれば、この地域の安全保障のバランスが崩れかねない危惧が背景にある。
- 7) ミャンマーは電力や交通、通信などのインフラ設備が貧弱で、インフラビジネスの可能性が大きい。企業は各国政府と連携し、インフラ整備と連動する形でミャンマーでの事業拡大に期待を寄せている。
- 8) 中国、アジア諸国の賃金が上昇しているため、賃金の安いミャンマーは労働集約型産業にとって魅力がある(ミャンマー労働者の賃金: 中国の1/9、ベトナムの1/3(JETRO調))。2003年に米国が禁輸措置を発動する以前は、衣料品輸出の過半が米国市場向けであった。
- 9) ミャンマーの人口は6,118万人と隣国タイ(6,387万人)に匹敵する規模である(2010年基準<ミャンマーはIMF推計>)。米国のコカ・コーラやペプシコが現地企業と販売契約を結んだほか、日本のローソンなども出店準備を進めるなど、動きが急になっている。

性に注目が集まっている（図表2-2参照）。

そもそも、ミャンマーは、メコン川流域という「陸」と、ベンガル湾、インド洋に面する「海」の戦略的要素を併せ持ち、時代によりその様相を変化させる「陸と海の家」であった。すなわち、戦前は、海洋国家たる英国統治下であり、海の要素が強かったものの、軍政になって欧米の経済制裁後、止むを得ざる選択として、中国、タイ、インド等の影響を強く受けることで陸の要素が強くなってきた。しかし、ここに至り、民主化の進展を受け、日米欧を中心にミャンマーへの関与が強まるにつれ、海の要素が復権するという構造にある。

こうした中で、中印の両大国は、ミャンマーを巡る地域でお互いを牽制し合う海洋戦略を提示するなど、ランドパワー（「陸」の家）も一枚岩ではない。すなわち、中国は、艦艇展開拠点としてミャンマー、パキスタン等で港湾建設を進める「真珠の首飾り」戦略¹⁰⁾をとり、アフリカ東部沖のセーシェルを海軍の燃料補給等の中継地として検討する一方で、インドは、この対抗策として、アフリカ東部や東南アジア諸国と連携を強める「ダイヤモンドのネックレス」戦略を取るなど、ダイナミックな動きが展開されている。

2.3 やがて輝く ASEAN の新星ミャンマー

ASEAN 経済は、グローバル化の中身に身を置き、対外貿易と海外投資に大きく門戸を開きながら長期的には発展を続けてきた。現在では、欧州債務危機等世界経済の悪影響¹¹⁾を受けつつも、図表2-3のとおり、ASEAN 各国は成長が持続し、長期的な成長センターとして期待されている。

図表2-3 ASEAN の概要 (2010年)

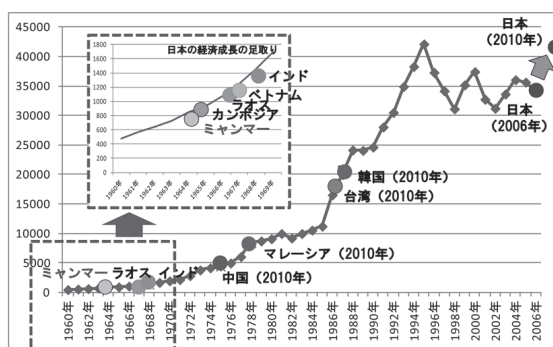
人口順位	国名	人口/万人	実質 GDP 伸び率 (%)		
			2010	2015	2017
1	インドネシア	23,764	6.2	6.6	6.9
2	フィリピン	9,401	7.6	5.0	5.0
3	ベトナム	8,825	6.8	6.8	7.5
4	タイ	6,387	7.8	4.6	5.0
5	ミャンマー	6,118	5.3	6.5	6.5
6	マレーシア	2,825	7.2	5.0	5.0
7	カンボジア	1,495	6.1	7.4	7.7
8	ラオス	620	8.1	7.8	7.8
9	シンガポール	518	14.8	3.7	3.9
10	ブルネイ	41	2.6	3.3	3.6

(注1) 人口は2010年基準。但し、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア、シンガポール、ブルネイは2010年、カンボジアは2008年、ミャンマーは2006年から推計値。

(注2) 実質 GDP は2011年から推計値。但し、ミャンマーのみ2010年から推計値。

(資料) IMF (2012) WorldEconomicOutlookDatabases

図表2-4 各国の経済発展段階(名目GDP/人)



(注) アジア各国は2010年のIMF統計。日本：2006年基準。
(資料) 内閣府、IMF等により作成。

10) 米国が2004年に命名したが、中国側はこの戦略を公式に認めていない。

11) グローバリゼーションの中身に身を置くアジアは、欧州債務危機の悪影響が不可避で、①輸出減少や、②欧州銀行不安による信用収縮から投資資金回収、③中国の景気減速等、景気への影響が心配されている。

このように、成長著しいASEANではあるが、1人当たり名目GDPで見ると各国の経済発展段階は、図表2-4のとおり、日本の1960年代の経済水準に止まっており、未だ発展途上にある。これは、見方を変えれば、開発支援を必要としつつも、成長センターとしての高い可能性を表し、世界に門戸を開き始めたミャンマーは、特に有望な成長センターとなる。

2.4 変わる日本の製造業のASEAN戦略

日本企業のASEAN戦略は、以下のとおり時代とともに変遷¹²⁾してきた(図表2-5参照)。

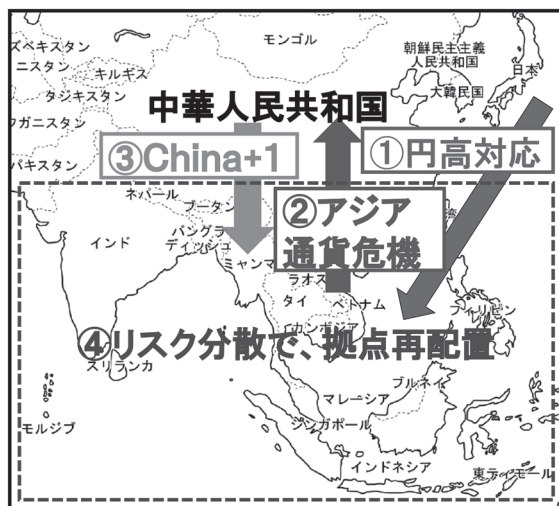
まず、①1980~1990年代半ば、ASEANは、「戦場」から「市場」へと大きく変貌し、「世界の工場」として成長した。この時期、日本の製造業は、1985年のプラザ合意以降、空洞化が懸念されつつも、円高対策として海外生産にシフト(タイ、マレーシア、インドネシア等)した。

次に、②1997年のタイ・バーツ暴落に端を発したアジア通貨危機の発生で、日系企業は、ASEAN各国から、生産拠点を、アジア通貨危機と関係の薄い中国等にシフトさせた。

③2000年代に入ると、中国では労務問題(賃金上昇、ストライキ等)や、政治システム不安等が発生し、世界は、中国への依存体制にリスクを感じ始め、「China+1」戦略としてASEANに再注目した。日本は、ドイモイ(刷新)のベトナム、タイ等に投資を積極化させた時期である。

最近では、④2011年のタイの大規模洪水や、昨今、繰り返される日中関係悪化によるリスク等を契機に、グローバル戦略を見直し、リスク分散の観点から、生産拠点の再配置に着手する企業が増加している。この結果、日系企業の注目はミャンマー、カンボジア、ラオス等へと向かっている¹³⁾。

図表2-5 揺らぐ「China+1」



(資料)「白地図、世界地図、日本地図が無料」等により作成。

2.5 メコン地域の開発プログラムと「陸のASEAN」

メコン川流域のカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム(以下、「CLMV」という。)に、タイ、中国の雲南省、広西チワン族自治区を加えた大メコン圏(GMS(Greater Mekong Sub-region))は、1992年にスタートした大メコン圏開発プログラムにより、その経済環境は徐々に改善・変化してい

12) 変遷は、経済産業省(各年版)『通商白書』、中小企業庁(各年版)『中小企業白書』、福森哲也・小原祥嵩(2012)参照。

13) 製造業進出に当たっては、①安価な労働力確保、②中印、中東への流通拠点としてのASEAN諸国の地理的優位性、③将来の消費市場の可能性(現地では、ベトナム〈エースコック等〉、カンボジア〈味の素等〉が成功事例)、④豊富な森林・地下資源、⑤海外進出企業への優遇措置実施などが重要検討事項である。

る（図表2-6）。

しかし、CLMV 諸国は、これまで内戦等の政治不安、統制的な政治経済体制、未整備なインフラ状況などから成長が阻害されてきた結果、いずれも1人当たりGDPが1,000ドル以下か、1,000ドル程度の低所得国のままである。

これを眺め、1990年代以降、国際機関や先進国、近隣諸国が開発支援を本格化させ、国境を越えた輸送インフラ整備（南北・東西・南部経済回廊¹⁴⁾）等に重点投資されている¹⁵⁾。また、国境手続きについても、簡素化・効率化を目的とした「越境輸送協定（CBTA）」（2008年署名）など、ソフト面での対応にも積極的である。

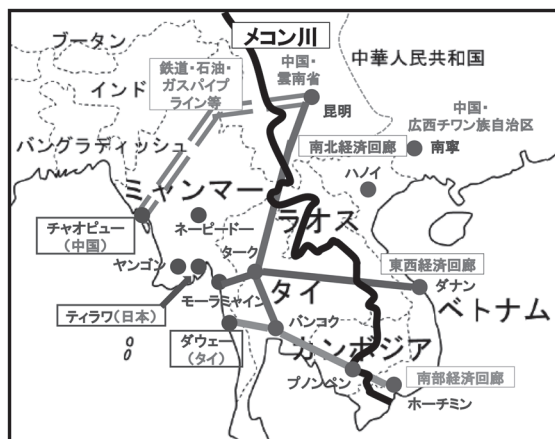
こうした中で、CLMV 諸国の中で、動き出したミャンマーについてみると、インフラ整備のほか、主要関係国は、大型港湾を中核とする経済特区開発への参画（チャオピュー開発：中国、ダウエー開発：タイ、ティラワ開発：日本連合主導予定等¹⁶⁾）に極めて積極的に対応している。

中国は、2000年以降ASEANとの協力体制構築のためCLMV開発支援に注力している。この背景として、発展の遅れる内陸部の経済開発（西部大開発）とも連携させ、雲南省、広西チワン族自治区のインフラ整備に巨額の投資を計画¹⁷⁾している。また、南シナ海領有権問題等でこの地域のASEAN加盟国を味方につけて有利に取り進めるため、この地域を戦略的に取り込もうとする戦略もある。

また、タイでは、タクシン政権以降、ACMECS（エーヤーワディ・チャオプラヤー・メコン経済開発）の枠組みの中で独自のCLMV開発支援を実施¹⁸⁾するなど、影響力行使に必死である¹⁹⁾。

日本のCLMV開発支援は、大メコン圏開発プログラムを支える一方で、安全保障等を考慮しつつ、ODAと貿易、投資の有機的な結合を目指す方向で進められている²⁰⁾。

図表2-6 GMS 諸国とインフラ整備



（注）（ ）内は経済特区・予定地の開発主体国。
（資料）「白地図、世界地図、日本地図が無料」等により作成。

14) ASEAN域内を繋ぐ「アジア経済回廊」と呼ばれる物流大動脈の道路や鉄道建設は着々と整備されている。主要幹線道路は、①東西経済回廊（2006年開通）、②南部経済回廊（2012年開通予定）、③南北経済回廊等がある。ASEAN域内の生産・加工拠点や、中印への玄関口の役割を担う物流拠点として重要性が高まっている。

15) 1992年～2007年約100億ドルの投資のほか、2008年～2012年約220億ドルの新規投資が予定されている。

16) 西部のチャオピューの開発では中国が主導権を担い、南部のダウエーではタイが開発を牽引している。ヤンゴン近郊のティラワ開発は、三菱商事など日本連合主導が内定した。いずれもインドシナ半島からインド洋への出入口に位置する。東南アジアを横断する2本の国際幹線道路と接続し、中東やアフリカ、欧州を結ぶ物流の要衝となる。日本経済新聞2012年11月20日。

17) 中国の対CLMV貿易額は、2000年34億ドルから2007年183億ドルに増加した。中国から工業製品を輸出し、CLMVから天然資源を輸入する垂直的貿易関係が形成されている。

18) タイの対CLMV貿易は、2000年28億ドルから2007年122億ドルに増加した。建設関連物資を輸出し、天然ガス、電力等のエネルギー関連輸入が多い。

19) 隣国タイは、ミャンマーと長い国境を接し、国境往來の自由度も高く、その周縁に住む少数民族等と密な交流を持っている。タイは、ミャンマーから多くの難民を受け入れ、寛容な対応をしている。

20) 2008年1月に開催された第1回日本メコン外相会議ではODAの拡充が強調され、4月にはCLMVを含むASEAN10カ国との間に日本ASEAN経済連携協定が締結されるなど、日本とCLMVは新しい経済関係を構築しつつある。

ただ、現在のCLMVを巡るビジネスは、安価な労働力を活用したものが主である。今後は、CLMVが有する豊富な天然資源の開発や、穀物・燃料作物などの農産物ビジネス等で大きな潜在的可能性があるほか、輸送インフラ整備の進展で、大メコン圏の各都市がネットワーク化されることにより、東アジアのサプライチェーンがCLMV諸国に拡大する可能性もある。

3. 近代ミャンマーと関係国との交流史

3.1 欧米の経済制裁とミャンマーの中印への傾斜

ミャンマーは、1886年にビルマ王国滅亡後、英領インドの一州となり、英国資本やインド資本等の外国資本が流入した。その際、インド人（印僑）のチェティア（Chettiar）と呼ばれる高利貸や不在地主が蔓延っていたほか、商業資本は中国系（華僑）に牛耳られた。

その後、欧米と良好な関係の時期があったが、欧米の経済制裁後は、制裁に追随しない中印の独壇場になっていった。この経緯は、ミャンマーの軍政が西側社会から孤立し、経済的にも厳しい状態に置かれた間隙をぬって、中国は、積極的にミャンマーに援助を供与し、影響力を強めていったことにある。これを見て、当初アウンサンスーチー女史を支援していたインドも、中国の影響力増大を懸念して外交姿勢を転換させるなど、中印等の強かな戦略が繰り返された。

3.2 ミャンマーの民主化に反応する関係国

ASEANは、ミャンマーの2014年ASEAN議長国就任を承認したことに象徴されるように同国の変化に最も好意的に対応した。これは、ASEANがミャンマー問題を米国の介入ではなく、ASEAN自身の努力で解決しようとする意思の表れでもある。同国をASEANの重要な仲間へ格上げして更なる変革を促す関与戦略²¹⁾をとる方針である。

既得権を持つ中印タイについてみると、2011年12月、中国は駐ミャンマー大使が、またタイはインラック首相が、アウンサンスーチー女史と会談を行うなど、変化に柔軟に対応している。民主主義国のインドは、2011年10月半ばに、テインセイン大統領が訪印し、貿易拡大および天然ガス・パイプラインの建設について合意した。

一方の日米欧は、中国牽制も狙いつつミャンマーの囲い込みを競い、支援表明が相次いでいる。米国は、制裁一色のブッシュ政権から柔軟な外交に変化した²²⁾。オバマ米大統領は、2012年11月19日、現職の米大統領として初めて訪緬し、同国のテインセイン大統領と会談、オバマ大統領は会談後に「ミャンマーが改革を進めれば、我々はもっとたくさんことができる²³⁾」と述べ、米政府は同

21) スリンASEAN事務局長は、日本経済新聞社とのインタビューで、経済制裁で圧力をかける欧米の手法ではなく「ミャンマーを仲間として受け入れたうえで、段階的な改革を促すASEAN流が奏功」したと強調した。日本経済新聞2012年11月22日。

22) 2012年4月にクリントン国務長官はNLDの勝利を民意が劇的に示されたものとして高く評価した。これを受け、ミャンマー制裁を段階的に解除する姿勢へ舵を切った。但し、当時のスタンスは、依然限定的であった。この背景に対外累積債務110億米ドルの存在があると言われている。

23) 援助規模は2013年度までの2年間で最大約1億7千万ドルを見込んでいる。教育や医療、民主化促進が柱となる。日本経済新聞

国への開発援助を再開する方針である。そこには、ミャンマーの中国離れと北朝鮮離れを促したい意向²⁴⁾もある。

EUは、補選後に武器禁輸を除く全ての制裁措置を1年間停止すると発表した。この制裁停止措置は制裁解除に向かう可能性が高く、欧州企業の本格参入を企図したものである。これを受け、早速、ヤンゴンに在ミャンマーEU事務所を開設した。

国際機関では、2011年10月19日～11月1日の間、IMFのミッションがミャンマーに入り、多重為替相場の統一等について協議を実施した。

ミャンマーの変化に対する日本の反応は、これまでの及び腰対応²⁵⁾から一転して、ASEAN同様高く評価²⁶⁾し、早速、2003年以来凍結していた2つの主要案件（①バリーチャウン水力発電所改修工事、②ヤンゴンの人材育成センター開設プロジェクト）の復活を中心にODAの本格供与再開を発表した。また、対日累積債務問題（5,024億円）は、①2003年4月以降に返済期日が到来した元利合計1,274億円は債務免除するほか、②遅延損害金1,761億円は、1年後（2013年）を目途に免除、③残りの1,989億円は、長期の円借款をプログラム・ローンとして供与し債務整理を促すことになった（③の部分はミャンマー側の自己努力）。

政府支援を求めるミャンマーは、日本企業のフロンティアで、同国の改革努力を引続き支援する意義があるほか、天然ガス、レアアース産出国のため、資源確保の観点からも日本の国益に合致することから、日本は、経済協力、人的・文化交流等に注力する方針である²⁷⁾。

4. ミャンマーの変化と今後の発展運動法則

4.1 ミャンマーの歴史的背景

4.1.1 英国植民地時代から独立まで

19世紀、コンバウン朝ビルマは、インドを支配していた英国との間で、3次にわたる戦争（1824年、1852年、1885年）があり、その結果、1886年にビルマ王国は滅亡し、英領インドの一州となった。その後、第2次世界大戦勃発で、ビルマ独立義勇軍は日本軍と連携し、1942年7月に英国軍をビルマから駆逐、1943年8月にビルマ国が誕生した。

しかし、日本によるビルマ独立は形式的であったため、アウンサン（アウンサンスーチー女史の父親）達は1945年3月に蜂起して抗日運動を展開した。戦後、英国統治が復活したが、英国と反フ

2012年11月20日。

- 24) 米国は、中国との軍事的関与にまで至るエスカレーションは望んでいない。しかし北朝鮮に対しては、2007年4月に24年振りのミャンマー・北朝鮮との外交関係復活による核技術供与という「怪しい関係」の継続に懸念を示している。
- 25) 日本は、これまで、経済制裁を行っていない。ミャンマーへの援助を「緊急性が高く人道的な支援」に限定して例外的に援助を行うなど、日本は欧米に合わせる形で消極的対応をとってきた。
- 26) 日本は、2011年6月に菊田外務政務官が訪問、10月にはワナマウンルイン外務大臣が訪日し玄葉外務大臣と会談した。11月25日～26日には、玄葉外務大臣が、外務大臣として9年振りにミャンマーを訪問し、日・ミャンマー外相会談が実施された。11月28日には首都ネーピードーで、日本の対ミャンマー政府開発援助再開に向けて、日・ミャンマー経済協力政策協議が開催された。
- 27) 戦後、日本はミャンマーの最大の援助国として貢献した。1954年の平和条約締結以降の多額の賠償金・援助（約1,865億円）もあり、第2次世界大戦中の一時期を除き、ミャンマーは親日を謳い、一貫して良好な関係を続けてきた。

アシスト人民自由連盟の間で独立交渉がなされ、1948年1月ビルマ連邦として独立した。なお、アウンサンは独立前の1947年7月に暗殺された。

4.1.2 独立後からビルマ式社会主義（ネウイン政権）時代

1948年に独立後、経済は停滞。しかも、ビルマ国内に逃げ込んだ中国国民党残党の排除、ビルマ共産党の武装蜂起、カレン族による分離運動、政権与党内の対立等、国家崩壊の危機が続き、1964年、1985年、1987年と3度にわたり廃貨政策（新紙幣への制限つき切り替え）を実施するなど、経済政策は行き詰まり、国民の政府に対する信頼は失墜した。

この間、1988年3月の学生運動に端を発する反政府・民主化要求運動は全国に拡大した。

こうした状況下、1988年9月、軍部は治安回復を理由にクーデターを起こし政権を掌握、その後、戒厳令を施行して、国軍幹部をメンバーとする国家法秩序回復協議会（SLORC〈1997年に国家平和開発協議会（SPDC）に改組〉）を設置した。

4.1.3 軍事政権（1988～2011年）

ミャンマーは1948年に英国から独立後も、1962～1974年と1988～2011年と長期に亘り軍事政権が続いた。こうした中で、アウンサンスーチー女史等による民主化運動が起きる²⁸⁾。1990年選挙でアウンサンスーチー女史率いるNLDが勝利したが、軍政は続いた。

4.1.4 「民政」移管

現政体は、2008年制定の新憲法と2010年に実施の総選挙に基づいて、2011年3月に発足した「民政」である。しかし、実際は国軍の影響力が極めて強い「民政」である。

4.2 ミャンマーの民政と今後の課題

1988年9月全土に広がった民主化運動を武力で封じ込めて誕生した軍政は、当初、複数政党制導入や自由な総選挙の実施を約束した。しかし、アウンサンスーチー女史を自宅軟禁に処したうえで総選挙（1990年）に大敗北（NLDが議席の8割強を獲得して圧勝）した。

これに軍政は驚いて、選挙結果を反故にし、民政移管を強硬延期、軍政は、2度と民主勢力に選挙で負けない体制を構築するべく、それを可能にする「新憲法」の成立を目指した。

2008年憲法の目的は、憲法改正のハードルを極めて高くして、軍の関与を維持することであった。これに向け、手始めに軍政は、2003年に「民主化への7段階のロードマップ」を発表した。そのロードマップに従い、民政へ移行したとの形を作り上げた。この過程の理解には、2008年憲法制定経緯から見えていくことが重要であるので、以下で論じる²⁹⁾。

4.2.1 巧妙な民主化への7段階のロードマップ

軍政が、2003年に発表した「民主化への7段階のロードマップ」は、図表4-1のように計画さ

28) アウンサンスーチー女史は選挙に先立つ1989年7月に自宅軟禁になった。自宅軟禁以降、諦めることなく軍政に対して民主化を要求。解放と自宅軟禁を繰り返した。その後、自宅軟禁から解放されたが、1回目（6年間）、2回目（1年8カ月）、3回目（7年強）、計15年2カ月であった。

29) この経緯等は根本敬・田辺寿夫（2012）18-30頁に詳しい。

図表 4-1 民主化への7段階のロードマップの概略

段階	内容		実施状況
第1段階	1996年以来、停止している制憲国民会議を再開し、新憲法の基本方針を審議。		
第2段階	新憲法の基本方針を決定。		
第3段階	基本方針に基づき軍政が新憲法案起草。		
第4段階	国民投票による新憲法案採択。	⇒	2008年5月の国民投票を経て「承認」。
第5段階	新憲法に基づき新国会議員選挙を実施。	⇒	アウンサンスーチー女史解放時、既に本段階迄終了。
第6段階	新憲法に基づく国会議員による国会開催。新大統領（国家元首）選出。	⇒	2011年1月31日連邦議会招集。 2011年2月4日大統領（テインセイン）等を選出。
第7段階	軍事政権を廃止し、新政府を発足（民政移管終了）	⇒	2011年3月30日軍事政権の解散、テインセイン大統領を国家元首とする新政府発足を宣言。⇒全てが達成

名目上の民政移管

（資料）JETRO、稲本護昭（2009）、JCIF、根本敬・田辺寿夫（2012）、各種報道等により作成。

れ、着実に実行されていった。新憲法を2008年5月の国民投票で承認³⁰⁾したうえで、この第7段階を全て達成し、民政に移行したという建前になっている。

4.2.2 2008年憲法の特徴制定経緯とその狙い

2008年憲法³¹⁾の特徴は以下のとおりである。

第一に、①大統領を国家元首とする共和制と少数民族に限定的な自治を認める連邦制が基本であり、②民族代表院（上院）と人民代表院（下院）の2院制である。両院とも議席の25%は国軍が議員指名できる「軍人枠」とした。この結果、選挙対象は、75%に限定された。③大統領は、軍事への精通を「資格」要件と義務付け、国家統治の中樞を担う内務・国防・国境担当大臣の主要3ポストの任命は、国軍最高司令官とするなど、軍管理の仕組みにした。また、④国家の非常時に、大統領は全権を国軍最高司令官に委譲できることとし、「合法的」に軍がクーデターを鎮圧できることにした。⑤改憲のハードルが極めて高いよう制度設計した。つまり、改憲の発議は両院で75%以上の議員が賛成し、その後、国民投票で、当日投票者数ではなく、有権者名簿登載者数の過半数の賛成が必要という、軍政に極めて有利なものとなっている。事実、2011年3月末から始まった民政は、軍勢力が圧倒的な割合を占めた。

この結果、テインセイン政権は、2008年憲法に担保された軍の盤石な体制を前提に、2011年7月以降柔軟な対応に変化した。2011年8月、テインセイン大統領とアウンサンスーチー女史の直接対話³²⁾を機に、10月には政治犯の一部解放等、部分的ながら民主化が進展した³³⁾。対外的には、9月に

30) 新憲法承認のための国民投票は、2008年5月、サイクロン「ナルギス」により甚大な被害を受けた直後にもかかわらず強行され、その結果、新憲法は92.4%の「賛成票」で承認された。

31) Ministry of Information (2012) Constitution of the Republic of the Union of Myanmar-2008-, Ministry of Information, Nay Pyi Taw, Myanmar, 根本敬・田辺寿夫（2012）28-30頁参照。

32) アウンサン将軍の写真を大統領執務室に飾り、友好的雰囲気演出。アウンサンスーチー女史は、自分の父に尊敬を抱いていることを確認し、信頼を深めた。根本敬・田辺寿夫（2012）30-31頁参照。

33) 第一に、2011年9月に国家人権委員会が設置され、政治犯解放に向けた進言がなされ、これを受ける形で2011年10月、2012年1月の2回に分けて実施された。2回目は、元学生運動指導者（ミンコウナイン、コウコウチー）や、2007年僧侶デモ指導者（ガ

中国と共同で行っていた巨大ダム・ミッソングダムの建設中止を発表³⁴⁾し、10月にはIMFのミッションを受け入れ、11月には米国のクリントン国務長官の訪緬など、従来の中国一辺倒から欧米諸国との関係改善に注力している。ここでは、テインセイン大統領の方針変更と強かな戦略が伏線として存在していることは注目する必要がある。

その後、2012年4月1日、国政に参加したアウンサンスーチー女史率いる国民民主連盟（NLD）が、補欠選挙で圧勝³⁵⁾した³⁶⁾。

このようにミャンマーが変化を見せた理由として、①長期にわたる安定した経済発展の重要性³⁷⁾のほか、②中国との距離の取り方の修正³⁸⁾、③自国の対外イメージ改善³⁹⁾がある。

4.3 ミャンマー経済の現状と問題点

ミャンマーは、欧米の経済制裁や国内外の混乱等により、近隣諸国の発展から取り残されている。この結果、農業、天然ガス等が経済を支える⁴⁰⁾ものの、製造業は未発達で、経済水準は未だ低く（1人当たり名目GDP：IMF加盟国181カ国中154位の832ドル（2011年）、課題が山積している。

このため、ミャンマーでは、外資受入に前向きになっている。外国資本の積極誘致のため法整備が急ピッチに進んでおり、2011年1月に「経済特区法」が制定され、同時にミャンマー南部に位置するダウエーが経済特区の第一号として指定された。現在、「外国投資法」の改正審議中で2012年前半の改正法成立に注力しているが、既得権益集団との駆け引きが激しく行われ、実効性のある法改

ンピラ師）が含まれる本格的なものとなった（但し、NLDは、まだ271名が解放されず（武装闘争実行のため解放できない）。続く、2011年6月には、①事前検閲も更に多少ではあるが緩和した。その後、②ミャンマー語の週刊誌にアウンサンスーチー女史特集掲載を容認、③ミャンマー政府に批判的な海外メディアのHPのアクセスを多少解禁、④1962年以来認めていなかった労働組合結成とストライキが許可、⑤NLDの政党登録も、政党法を改正し、NLDが政党登録、アウンサンスーチー女史にも補欠選挙への出馬を促し、NLD党員の選挙参加が可能化。⑥経済改革でも、2011年4月大統領顧問の一人にウー・ミン博士（NLDの経済ブレイン、アウンサンスーチー女史とも親しい人物）を起用。⑦輸出税軽減、商業税免除、自動車輸入の規制緩和、民間銀行6行による外貨交換業務の容認。マイクロファイナンス法発布等、矢継ぎ早に民主化を進めた。特に、2012年4月、政府肯定レート廃止、市場レートによる管理変動相場制へ移行（二重為替状態の解消）が実施されていった。根本敬・田辺寿夫（2012）30-37頁参照。

34) ダム中止を通じた中国との関係変化の象徴的事件である。2011年9月末、大統領は、カチン州のエーヤワディー川上流に中国と共同で建設中の水力発電用巨大ダムを、「大多数の国民の要求に応じ、建設を中止することを決めた」と表明。この動きは内外に驚きを与え、これまでの中国依存からやや距離をおき、米国に対しサインを送ったものとの見方がされた。吉岡孝昭（2012）78頁参照。

35) 44選挙区のうち、43人当選（落選1名は、地元少数民族政党の候補に惜敗）。アウンサンスーチー女史は、ヤンゴン南部のコーム一下院選挙区で、85%強の票を得て当選。しかし、あくまで補選で、ミャンマーは、2院制、人民代表院440名、民族代表院224名、合計664名である。なお、本来、補欠選挙に先立つ2010年11月の総選挙に参加する筈であったが、政治犯を党員に含むことを禁じた「政党法」を一時的に施行したため、NDLは参加を断念した経緯がある。このため、2010年11月7日に実施された総選挙結果は、軍政の翼賛団体・連邦団結発展党（USDP）が圧勝した。

36) 今次補選結果を政権側が冷静に受け止めることが出来たのは、2008年憲法体制が維持される限り、その枠内での民主化や自由化は国軍の特別な地位や利権を崩す恐れがないことが、強気の背景にある。

37) 隣国タイとの経済格差に大ショックを受けたことが契機と言われている。これは、社会主義を選択したことのほか、軍人達が経済政策を作成、実施したため稚拙さが目立ち、欧米による経済制裁が追い打ちをかけ、輸出志向型の優良外資の進出が阻害された面が強い。

38) 1990年代から始まった中国との経済交流深化は、福音であったが、中国の衛星国家に位置付けられるリスクを常に伴い、将来的にはインド洋への陸上進出ルートを確認したい中国から軍事協力を求められる恐れに危機感が大きかった。ミャンマーにとり中国は要注意対象という面もあるため、日米欧との経済関係等の強化により牽制する必要を強く意識したと言えよう。

39) 2014年に就任するASEAN議長国として実績作りという面もある。

40) ミャンマー経済は、天然ガスが牽引している。輸出額の約3割を占め、ほぼ全量がタイに輸出されている。天然ガスに続く輸出品は豆類、木材、縫製品、魚介類、米で、縫製品を除くと一次産品が主である。対内直接投資も石油・天然ガス分野への投資が中心である。

正が実現するか、成り行きが注目されている。

また、ミャンマー進出の最大の魅力は安価な労働力である。足許、進出企業増加による人材争奪戦の激化から人件費が高騰しつつあるが、それでも、他のASEAN諸国比の優位性は依然高い。しかし、電気、通信、輸送手段などのインフラ不足は懸念材料でもある。

5. 解決が急がれる民族問題

民族問題は、政府との和解の動きが大きくなうねりになる可能性を孕んでいる。これは、ミャンマーに、多数派のビルマ族（65%）を始め135以上の民族の存在が背景にある。

少数民族の多くは高原・山岳地帯等に居住しているため、地下資源に恵まれ、隣国との国境に近いいため、陸上の貿易ルートとしての価値は高い。

それらの利権目当てに、政府が少数民族の支配を強めようとしたため、地元の反発が強まることもよくあった。中には、武装闘争するグループも多く現れた。そのため、政府軍と戦闘が起り、長期化し、戦乱に巻き込まれてしまう一般市民も多く見られた。武力勢力と関連のある村と判断されると、焼き打ちや、村民の強制移住、武器や弾薬の運搬人にされた。

特に、カレン州（対カレン民族同盟〈KNU〉）、カチン州（対カチン独立機構〈KIO〉）、シャン州（対シャン州軍SSA等）で深刻な事態が生じ、1980年代以降、多くの難民が中国、タイに流出する要因になった。

これには、英国統治の残骸の面⁴¹⁾もある。民政移管以降、テインセイン政権と少数民族武装集団との間で停戦や和解交渉が進んでいることは朗報である。しかし、現在も、北部でカチン族との武力衝突が継続し、楽観出来る状況にはなく、今後の動向が注目されている。

6. 欠陥だらけのミャンマーの金融制度

経済発展の遅れたミャンマーでは、道路、鉄道を始めとする各種インフラ整備や工場誘致等に関心が集まっている。しかし、経済発展を長期的に支える金融制度整備は、未だ手付かずの最大の盲点になっている⁴²⁾。

そもそも、ミャンマーでは、銀行部門に対する国民の信頼は高くない。これは、かつて、1964年、1985年、1987年に実施された3度にわたる廃貨政策による混乱や、2003年には、民間最大手のAsian Wealth Bankの経営破綻で預金が保護されなかったことなどがその背景にある。このことが、今なお、ミャンマーの金融制度改革に重くのしかかる問題として存在している。それ以外にも、銀行利

41) 英国植民地時代、英国は、ビルマ族を直接統治せず、カレン族を登用して間接統治を行った。このことが、独立後のビルマ族とカレン族の敵対関係を生み出す原因となる。独立後、カレン族による分離運動等が続いた。隣国、カンボジアでは、ポル・ポト政権後の総選挙を巡る政変で、政治が安定するまで10年以上もの歳月を要したことは記憶に新しい。

42) Yoshioka, Takaaki (2012)、吉岡孝昭 (2012) に詳しい。

用が進展しない理由として、利息問題のほか、未整備な決済機能や、汚く・不便な銀行券問題等が挙げられる。こうした状況を放置しては、ミャンマーの経済発展はおぼつかない。

とすれば、こうした問題を解決し、経済発展を金融面から支援するためにも、日本は、高度成長の経験を活かし、銀行貸出等を通じた円滑な成長マネーの供給を実現させる金融制度整備について支援することが求められる。

具体的には、預金保険制度導入などの各種セーフティネットの構築支援等を通して、銀行への信頼回復に努めつつ、外国資本を呼び込み、成長マネーの供給が可能となるような金融制度整備を行うことである。また、同時に地味ではあるが、金融の重要なインフラである現金流通システムの整備にも取り組むことが不可欠である。

7. おわりに

今後のミャンマーの状況については、軍政のタンシュ元議長の影響力⁴³⁾や既得権益勢力等を忘れてはならないほか、アウンサンスーチー女史も、議員就任宣誓を巡る問題は克服したが、次には、①少数野党として何ができるか、②憲法改正への展望はどうかなど、その後、本当の意味で試されることになる⁴⁴⁾。

最後に、日本の課題と対応についてみると、ミャンマーに貢献することは、日本の国益とも合致する。また、地政学的な観点から、ミャンマーに生じた変化が、大きな化学反応をもたらすことは明らかである。それだけに、出遅れている日本は、日緬両国の発展のために、こうした地政学上の動きを捉え、官民が一体となって、受け身ではなく、能動的に参加し貢献する必要がある。その際、日本は、各種支援に加え、成長を支える金融面では、ミャンマーがASEANの一員に相応しい金融制度を整備するためのロードマップ作りに先導的な役割を果たすことが求められる。

ただ、日本の参加に当っては、これまでの内戦等の政治不安、統制的な政治経済体制、未整備なインフラ状況などを十分に考慮する必要はある。

なお、ミャンマーは、発展途上国の常として計数作成・管理等に問題があるため、真に必要な支援や優先順位を見誤る危険性を内包している。このため、今後、支援に当たっては、日米欧諸国等とミャンマー間の「正確な情報の把握と共有」が不可欠であるので、事前に、計数作成・管理等に関する技術支援を行い、有効なロードマップ作りに万全を期す必要がある。

いずれにしても、誇り高い歴史と伝統を持ち、潜在的な成長力を秘め、世界を魅了して止まない

43) ミャンマーの変化の理由とその限界は、軍政のタンシュ元議長の影響力がどこまで持続可能か、という点がある。公職から引退したタンシュ元議長が背後から、テインセイン（忠実な部下）政府に影響力を行使していると言われていた。「軍評議会」なる組織化はその証左である。2002年にネウインが死去するまで、完全に無視されたことを反面教師化していると言われていた。そのため、タンシュ元議長は、死の直前まで影響力を行使するとの見方が強い。

44) 両院（498議席）の8%しか占めていないほか、軍人枠を考慮すれば、わずか6%強に過ぎない。政府と協力出来るのは、国民の保健衛生改善と、教育環境の改善くらいとの説もある。他の野党とは、教育問題と少数民族問題の解決（カチン独立軍（KIA）との戦闘）がミャンマーの民主化にとって大きな課題である。究極的な政治目的は、現行憲法を民主的な内容に改正することであり、2015年に行われる次回総選挙で圧勝する必要があると言われていた。

ミャンマーに対して、日本が、こうした機会を逸することなく、実効性に富み、かつ価値のある支援を行うことが必要である。このためにも、今後も、地政学的な問題に焦点を当てた更なる研究が必要である。

参考文献

(日本語文献)

- アジア経済研究所（各年版）『アジア動向年報』アジア経済研究所。
- ARC 国別情勢研究会（2011）『ARC レポート（新装版）ミャンマー 2011/12年版』ARC 国別情勢研究会。
- 天川直子編（2006）『後発 ASEAN 諸国の工業化—CLMV 諸国の経験と展望』研究双書 No.553、アジア経済研究所。
- 石田正美編（2005）『メコン地域開発：残された東アジアのフロンティア』アジ研選書 No.1、JETRO アジア経済研究所。
- 石田正美（2006）「特集にあたって—国境を越える自由な人とモノの移動を求めて」『アジ研ワールド・トレンド』第134号、2006年11月。
- 石田正美・工藤年博編（2007）『大メコン圏経済協力—実現する3つの経済回廊』アジア経済研究所。
- 石田正美編（2008）『メコン地域開発研究—動き出す国境経済圏—』アジア経済研究所。
- 石田正美編（2010）『メコン地域 国境経済をみる』アジア経済研究所。
- 井田浩司（2006）「中国—資源獲得を狙いミャンマーに急接近」『ジェトロセンサー』8月号、19頁。
- 稲本護昭（2009）「来年の総選挙に向けて動き始めたミャンマー情勢」JCIF トピックスレポート。
- 大泉啓一郎（2008）「大メコン圏（GMS）開発プログラムと CLMV の発展」『環太平洋ビジネス情報』Vol.8, No.30、4-28頁。
- 尾高煌之助・三重野文晴編著（2012）『ミャンマー経済の新しい光』勤草書房。
- 海外経済協力基金（1996）『ミャンマー経済の現状と課題』OECF Research Papers No.13。
- 外務省（各年版）『外交青書』外務省。
- 川田敦相（2011）『メコン広域経済圏 インフラ整備で一体開発』勤草書房。
- 木村福成・石川幸一編（2007）『南進する中国と ASEAN への影響』ジェトロ。
- 桐生稔・高橋昭雄（1989）「1988年のビルマ「ビルマ式社会主義」体制の崩壊」『アジア動向年報』アジア経済研究所。
- 工藤年博（2006）「中国依存強めるミャンマー経済—厳しさを増す国際環境の中で」『アジ研ワールド・トレンド』No.131、2006年8月、20-23頁。
- 工藤年博編（2008）『ミャンマー経済の実像—なぜ軍政は生き残れたのか—』アジア経済研究所。
- 工藤年博編（2012）『ミャンマー政治の実像—軍政23年の功罪と新政権のゆくえ—』アジア経済研究所。
- 久保公二（2007）「ミャンマーのマクロ経済運営の持続性について—シニョレッジによる財政補填を中心として」『アジア経済』48（2）、2-19頁。
- 経済産業省（各年版）『経済協力の現状と問題点』財団法人経済産業調査会。
- 経済産業省（各年版）『通商白書』経済産業省。
- 国際協力推進協会（1997）『ミャンマー 開発途上国国別経済協力シリーズ』財団法人国際協力推進協会。
- 国際金融情報センター（2005）「ミャンマーの国境貿易：国際的な関金システムの実態」トピックスレポート：ミャンマー（シンガポール事務所作成）、2005年12月、<http://www.jcif.or.jp/samplerreport/08050052005001.pdf>、2012

年8月15日確認。

佐藤宏 (2004) 「所得格差と貧困」 シリーズ現代中国経済7, 名古屋: 名古屋大学出版会。

佐久間平喜 (1993) 『ビルマ (ミャンマー) 現代政治史増補版』 第三世界研究シリーズ, 勤草書房。

関屋宏彦・伊藤友見 (2011) 「ミャンマーにおける経済・産業・金融の現状と課題に関する調査」 『日経研月報』 2011年7月号。

大和総研編 (2012) 『ミャンマー2012年』 大和総研。

高橋昭雄 (2000) 『現代ミャンマーの農村経済—移行経済下の農民と非農民』 東京大学出版会。

滝川勉編 (1987) 『東南アジアの農業技術革新と農村社会』 アジア経済研究所。

田村克己・根本敬編 (1997) 『アジア読本 ビルマ』 河出書房新社。

中小企業庁 (各年版) 『中小企業白書』 中小企業庁。

西澤信善 (2000) 『ミャンマーの経済改革と開放政策—軍政10年の総括』 勤草書房。

日本アセアンセンター (2006) 『2006ASEAN—日本統計ポケットブック』 国際機構日本アセアンセンター。

日本政策投資銀行メコン経済研究会編 (2005) 『メコン流域国の経済発展戦略 市場経済化の可能性と限界』 日本評論社。

日本貿易振興機構 (各年版) 『ジェトロ貿易投資白書』 日本貿易振興機構。

日本貿易振興機構 (各年版) 『ジェトロ世界貿易投資報告』 日本貿易振興機構。

根本敬・田辺寿夫 (2012) 『アウンサンスーチー—変化するビルマの現状と課題』 角川書店。

原洋之介編 (2001) 『新版アジア経済論』 NTT 出版。

速水佑次郎・神門善久 (2002) 『農業経済論新版』 岩波書店。

藤田幸一編 (2005) 『ミャンマー移行経済の変容—市場と統制のはざままで』 研究双書No.546, アジア経済研究所。

福森哲也・小原祥嵩 (2012) 『ミャンマー・カンボジア・ラオスのことがマンガで3時間でわかる本』 明日香出版社。

水野敦子 (2004) 「ミャンマーと中国の経済協力関係」 『季刊経済研究』 第27巻第1・2合併号, 9月, 大阪市立大学経済研究会, 175-200頁。

山影進編 (2001) 『転換期のASEAN—新たな課題への挑戦』 財団法人日本国際問題研究所。

山口洋一 (2011) 『歴史物語ミャンマー 独立自尊の意気盛んな自由で平等の国上巻・下巻』 カナリア書房。

吉岡孝昭 (2012a) 「メコン地域におけるミャンマーのダイナミズム」 『IIPS Quarterly』 第3巻第4号, 7-8頁。
http://www.iips.org/j-page5.html#iips_quarterly, 2012年11月15日確認。

吉岡孝昭 (2012b) 「東アジアにおける経済発展と公共政策の役割」 『国際公共政策研究』 第17巻第1号, 69-85頁。

(英語文献)

Economist Intelligence Unit (2006) *Myanmar Country Profile 2006: Myanmar (Burma)*, London.

Giovannini, Alberto, and Martha de Melo (1993) "Government Revenue from Financial Repression," *American Economic Review*, 83(4), pp.953-963.

Harvey, G. E. (1967) *History of Burma*, Frank Cass & Co Ltd., London.

Hla Myint (1959) "The 'Classical Theory' of International Trade and the Underdeveloped Countries," *Economic Journal*, 68, pp.317-337.

Kiguel, Miguel and Stephen A. O'Connell (1995) "Parallel Exchange Rates in Developing Countries," *World Bank Research Observer*, 10(1), pp.21-52.

Lwin, Nyi Nyi (2006) "Economic and Military Cooperation between China and Burma," (<http://www.narinjara.com/>).

- Maung Htin Aung (1967) *A History of Burma*, Columbia University Press, New York and London.
- Ministry of Information (2012) *Constitution of the Republic of the Union of Myanmar -2008-*, Ministry of Information, Nay Pyi Taw, Myanmar.
- Mya Maung (1991) *The Burma Road to Poverty*, New York; Praeger.
- Myat Thein (2012) *Economic Development of Myanmar*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore.
- Rodrik, Dani (1996) "Understanding Economic Policy Reform," *Journal of Economic Literature*, 34(1), pp.9-41.
- Shee, Poon Kim (2005) "Sino-Burmese Political and Economic Relations: Strategic and Economic Dimensions," *Southeast Asian Affairs*, No.12005 (March), pp.33-45.
- Steinberg, David, I (2001) *Burma: State of Myanmar*. Washington, D.C.: Georgetown University Press.
- Taungdwin Bo Thein (2012) *Border Areas, Border Guard and Train of Thoughts*, 23th Edition, Myint Theingi Press.
- Todaro, Michael P. and Smith, Stephen C. (2003) *Economic Development*, Eighth Edition, Pearson Educational Limited, Harlow.
- Yoshioka, Takaaki (2012), *Myanmar's Economic Development Stalled by Lack of Sustainable Financing for Growth— How Japan Can Help Reform Financial System—*, Investigative research commissioned by Hitachi, Ltd, Institute for International Policy Studies, August 2012, Executive Summary, Accessed November 11, 2012. <http://www.iips.org/bp/bp342e.pdf>. 吉岡孝昭 (2012b) 「ミャンマーにおける金融制度に関する調査研究」(株式会社日立製作所委託研究事業)「欠陥だらけの「成長マネー供給システム」: 期待される日本の知的支援」2012年8月、公益財団法人世界平和研究所、調査研究報告書の概要、2012年11月11日確認。 <http://www.iips.org/bp/bp342j.pdf>.

(HP)

Wikipedia、NHK、ミャンマー中央銀行HP、Ministry of Industry、The Irrawaddy、The Burmanet News、ASEAN事務局、日本国外務省、日本国経済産業省、日本貿易振興機構、国連、世界銀行、IMF等。

(新聞等)

日本経済新聞、読売新聞、Bangkok Post、New Light of Myanmar、Myanmar Times、人民日報等。

〈統計〉

- Central Statistical Organization (Various Years) *Statistical Yearbook*, Yangon.
- Central Statistical Organization (Various Issues) *Monthly Economic Indicators*, Yangon.
- Central Statistical Organization (2012), *Statistical Yearbook*, Nay Pyi Taw, Myanmar.
- Ministry of Agriculture and Irrigation (2011), *Myanmar Agricultural Statistics (1997-98 to 2009-2010)*, Ministry of Agriculture and Irrigation, Nay Pyi Taw, Myanmar.
- IMF (Various Years) *International Financial Statistics*.
- IMF (Various Years) *Direction of Trade Statistics Yearbook*.
- IMF (2012) *World Economic Outlook Databases*.
- ADB (Various Years) *Key Indicators*.